

事業No	事業名	企画推進費 (小杉駅前再開発)				担当部署	部名	市長政策室
		(企画推進費)					課名	政策推進課
001							電話	57 - 1623
事業期間		開始年度	平成 9 年度	終了年度	-	予算科目	会計	一般会計
総合計画	施策の大綱	第 3 部 元気で活気あふれるまち					款	総務費
	政策名 (章)	第 2 章 活気ある商工業が栄えるまちづくり					項	総務管理費
	施策名 (節)	第 3 節 にぎわいのある商業の振興					目	企画費
実施計画掲載		無	頁	個別計画				
根拠法令・要綱等								

事業目的	対象	誰を・何を	JR小杉駅前 (北側) を
	意図	どのような状態に	再開発用地として借地をしている土地を含め、その利活用方法を検討し、方針を定める。
事業内容	手段	どのような方法で	- 民間による開発を基本とし、そのディベロッパーの開拓を継続して行う。 - 地元自治会にも参画をもらい、整備方針等について研究する。

補助金	類型区分			
	補助内容	補助区分	内容 (基準単価・補助率等)	上限額

施設管理運営	施設名			管理形態	
	構造・階数			指定管理者名	
	建築年度	改修年度		指定管理期間	
	耐震の有無	延床面積		類似施設状況	
	設備・規模				

施設等整備	総事業費		財源内訳 (千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		平成21年度	平成22年度	平成23年度				
	整備内容							

その他	特記事項等	
-----	-------	--

事業No.	事業名	企画推進費（小杉駅前再開発）	担当部署	部名	市長政策室
001		（企画推進費）		課名	政策推進課
				電話	57-1623

指標名	単位	H21年度実績	H22年度			H23年度目標	H 29 年度	
			目標	実績	達成率		最終目標	達成率
成果指標	利用者数 ※設定できる場合（ ）	人						
	ディベロッパ開拓数	社	0	1	0	0.0	1	100.0
活動指標	コンサルタント業者が、ディベロッパと協議した件数	件	2	3	1	33.3	3	

事業費・人件費	事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算
	事業コスト	事業費	1,875 千円	1,827 千円	▲ 2.6	1,895 千円
事業費・人件費	人件費	人件費	272 千円	272 千円	0.0	272 千円
	退職手当引当金相当額	退職手当引当金相当額	40 千円	40 千円	0.0	40 千円
事業費・人件費	事業コスト計	事業コスト計	2,187 千円	2,139 千円	▲ 2.2	2,207 千円
	国県支出金	国県支出金	千円	千円		千円
事業費・人件費	その他	その他	千円	千円		千円
	一般財源	一般財源	2,187 千円	2,139 千円	▲ 2.2	2,207 千円
事業費・人件費	当該事務従事職員数	当該事務従事職員数	0.04 人	0.04 人	0.0	0.04 人
	利用者1人当たりコスト	利用者1人当たりコスト	—	—		
事業費・人件費	うち一般財源ベース分	うち一般財源ベース分	—	—		

評価項目	点数	説明
必要性	3	地元自治会等から駅前再開発を望む要望が毎年提出されている。
有効性	3	乗降者数が県内でも上位のJR小杉駅前を再開発することにより、地域の活性化が期待できる。
達成度	1	厳しい社会経済情勢により、再開発事業に進出するディベロッパがないことから、事業の進捗が図られない。
効率性	4	コンサルタント会社を通じて再開発業者を模索しており、直接的な事務は発生していない。

評価結果（1次）	D	事業の廃止又は抜本的な見直しが必要	評価結果（2次）	
評価結果を踏まえた今後の方針（改善内容）			評価委員会のコメント	
社会経済情勢が厳しい中、新たなディベロッパの開拓は困難な状況である。したがって、事業の在り方について、見直しは必要であると認識しており、地元自治会等とも研究を進めたいと考えている。				

事業№	事業名	地域商品券発行事業費				担当部署	部名	産業経済部
							課名	港湾商工課
109							電話	82 - 1955
事業期間		開始年度	平成 21 年度	終了年度	-	予算科目	会計	一般会計
総合計画	施策の大綱	第 3 部 元気で活気あふれるまち					款	商工費
	政策名(章)	第 2 章 活気ある商工業が栄えるまちづくり					項	商工費
	施策名(節)	第 3 節 にぎわいのある商業の振興					目	商工業振興費
	実施計画掲載	無	頁	個別計画				
根拠法令・要綱等								

事業目的	対象	誰を・何を	中学生以上の射水市民を対象に10%のプレミアム付き商品券「いみず元気にせんまい券」を販売し、流通させる。
	意図	どのような状態に	市内に10%のプレミアム付き商品券を流通させることにより、地域の消費マインドを刺激し、地域経済の活性化を図る。
事業内容	手段	どのような方法で	10%1,000円分のプレミアムを付けた商品券(500円券×22枚綴)を10,000円で20,000セット2億2千万円分を販売する。そして本商品券を流通させることにより、地域の消費マインドを刺激し、地域経済の活性化を図る。

補助金	類型区分			
	補助内容	補助区分	内容(基準単価・補助率等)	上限額

施設管理運営	施設名			管理形態	
				指定管理者名	
	構造・階数			指定管理期間	
	建築年度	改修年度		類似施設状況	
	耐震の有無	延床面積		民間施設状況	
	設備・規模				

施設等整備	総事業費		財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		平成21年度	平成22年度	平成23年度				
	整備内容							

その他	特記事項等	平成21年度決算額から平成22年度決算額が大幅に伸びている理由は、平成21年度は商品券発行を実行委員会とし、プレミアム分と発行に係る諸経費のみを予算化していたためである。平成22年度からは市の単独事業とし、プレミアム分以外(商品券の本体分)も含んで予算化している。
-----	-------	--

事業№	事業名	地域商品券発行事業費	担当部署	部名	産業経済部
109				課名	港湾商工課
				電話	82 - 1955

	指標名	単位	H21年度 実績	H22年度			H23年度 目標	H 年度	
				目標	実績	達成率		最終目標	達成率
成果指標	利用者数 設定できる場合 ()	人							
	商品券換金率	%	99.8	99.9	99.8	99.9	99.9	-	
活動指標	販売セット数	セット	20,000	20,000	20,000	100.0	20,000		

事業費・人件費	事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算
	事業コスト	直接事業費	22,163 千円	222,246 千円	902.8	222,786 千円
		人件費	2,176 千円	2,176 千円	0.0	2,176 千円
		退職手当引当金相当額	320 千円	320 千円	0.0	320 千円
	財源内訳	事業コスト計	24,659 千円	224,742 千円	811.4	225,282 千円
		国県支出金	千円	千円		千円
		その他	千円	200,000 千円	皆増	200,000 千円
		一般財源	24,659 千円	24,742 千円	0.3	25,282 千円
	当該事務従事職員数		0.32 人	0.32 人	0.0	0.32 人
	利用者1人当たりコスト		-	-		
	うち一般財源ベース分		-	-		

評価項目	点数	説明
必要性	3	地域経済の活性化のために必要な事業である。
有効性	4	商品券取扱登録店の売上が増加するなど、有効が認められる。
達成度	4	商品券が発売当日完売するなど、高い達成度が認められる。
効率性	3	実施主体等の見直しが必要である。

評価結果 (1次)	A	現行(計画)どおり事業を進めることが適当	評価結果 (2次)	
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)			評価委員会のコメント	
事業継続の是非や事業の実施方法(実施主体を商工団体に委ねプレミアム分を補助)を見直す必要がある。				